

運用状況

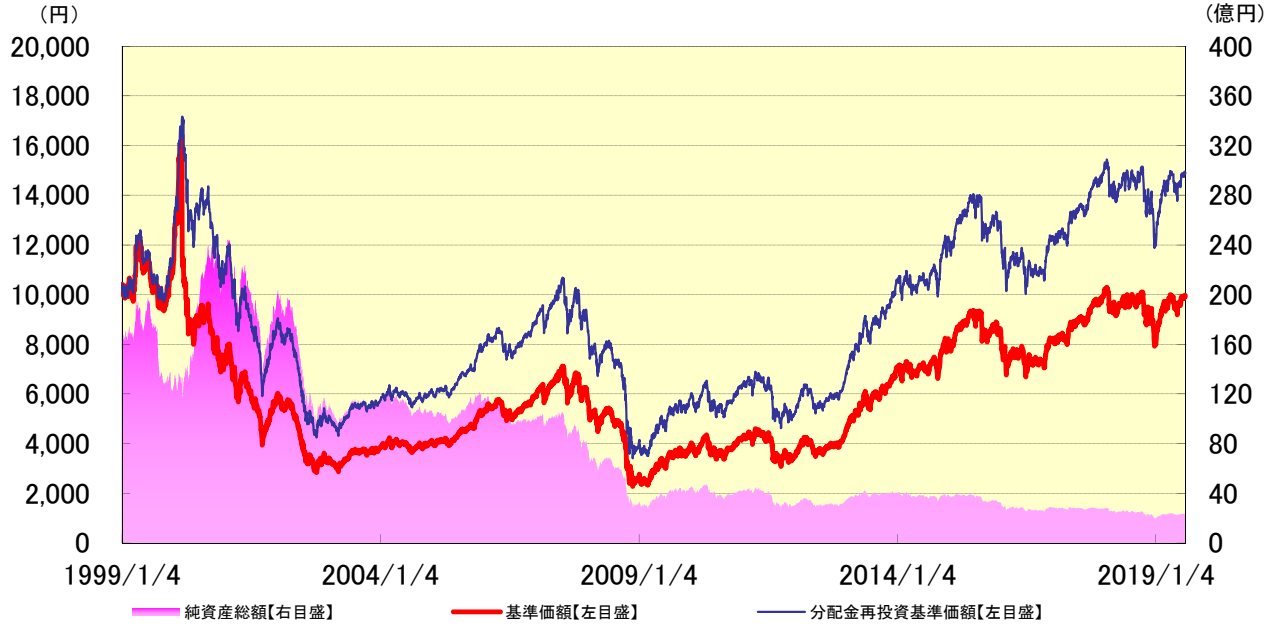
設定日	1996年8月30日	信託期間	無期限	決算日	原則3月、9月の6日
当初設定元本	5,766百万円				

基準日	2019年7月31日	前月末比	※基準価額は、10,000口当たりです。		
基準価額	9,915円	+259円	高値(※)	16,426円	2000年3月3日
純資産総額	2,330百万円	+48百万円	安値(※)	2,275円	2008年11月21日

(※)1999年1月4日以降

◆運用実績 —ファンドの基準価額と純資産総額の推移—

(期間:1999年1月4日～2019年7月31日) ベンチマーク:なし



- ・基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
- ・分配金再投資基準価額は、決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものととして算出した収益率に基づきます。
- ・基準価額および分配金再投資基準価額は、1999年1月4日の当ファンドの基準価額(10,225円)に合わせて指数化しております。

◆期間別騰落率

	ファンド
1ヵ月	2.7%
3ヵ月	0.2%
6ヵ月	10.7%
1年	2.2%
3年	32.7%
5年	39.9%
10年	184.1%
1999/1/4～	45.4%

ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額より算出しており、実際の投資家利回りとは異なります。

◆分配等実績 (分配金は10,000口当たり、税引前)

決算期	日付	分配金	決算期	日付	分配金
第21期	2007/09/06	0円	第33期	2013/09/06	0円
第22期	2008/03/06	0円	第34期	2014/03/06	0円
第23期	2008/09/08	0円	第35期	2014/09/08	0円
第24期	2009/03/06	0円	第36期	2015/03/06	0円
第25期	2009/09/07	0円	第37期	2015/09/07	0円
第26期	2010/03/08	0円	第38期	2016/03/07	0円
第27期	2010/09/06	0円	第39期	2016/09/06	0円
第28期	2011/03/07	0円	第40期	2017/03/06	0円
第29期	2011/09/06	0円	第41期	2017/09/06	0円
第30期	2012/03/06	0円	第42期	2018/03/06	0円
第31期	2012/09/06	0円	第43期	2018/09/06	0円
第32期	2013/03/06	0円	第44期	2019/03/06	0円
設定来分配金累計額					8,350円

設定来高値および設定来安値にて、各々、同一の基準価額が複数存在する場合、直近の日付を表示しています。
 運用実績および分配実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。
 当資料の作成において、投資信託説明書(交付目論見書)に記載する運用実績とは作成基準が異なる場合があります。
 そのため、両者の表記内容が一致しないことがあります。

資産組入状況

◆ポートフォリオの状況

外国株現物	83.6%	159銘柄
外国投信	2.8%	4銘柄
国内株現物	7.6%	19銘柄
国内投信	0.4%	1銘柄
その他資産	5.7%	

その他資産は、100%から外国株現物・外国投信・国内株現物・国内投信の組入比率の合計を差し引いたものです。

◆組入上位10通貨の組入比率(為替ヘッジ後)

順位	通貨名	比率
1	米ドル	63.0%
2	ユーロ	10.9%
3	日本円	9.4%
4	英ポンド	5.8%
5	香港ドル	2.3%
6	カナダドル	1.7%
7	スウェーデンクローナ	1.6%
8	インドネシアルピア	1.5%
9	スイスフラン	1.0%
10	オーストラリアドル	1.0%

◆組入上位10カ国の組入比率

順位	国名	比率
1	アメリカ	53.8%
2	日本	8.0%
3	バミューダ	4.1%
4	イギリス	3.1%
5	アイルランド	2.9%
6	カナダ	2.6%
7	ドイツ	2.5%
8	イタリア	2.3%
9	スウェーデン	1.6%
10	インドネシア	1.5%

国名は法人登録国または地域を表示しています。

◆業種別組入比率

順位	業種名	比率
1	ソフトウェア・サービス	15.0%
2	資本財	12.3%
3	小売	7.1%
4	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.5%
5	各種金融	5.5%
6	ヘルスケア機器・サービス	5.2%
7	素材	4.7%
8	半導体・半導体製造装置	4.2%
9	消費者サービス	4.0%
10	商業・専門サービス	3.9%

◆組入上位10銘柄の組入比率

順位	銘柄名	国名	業種	比率
1	グローバル・ペイメンツ	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.3%
2	オライリー・オートモーティブ	アメリカ	小売	1.2%
3	SBAコミュニケーションズ	アメリカ	不動産	1.2%
4	トランスタイム・グループ	アメリカ	資本財	1.2%
5	L3ハリス・テクノロジーズ	アメリカ	資本財	1.2%
6	リングセントラル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.2%
7	ダラー・ゼネラル	アメリカ	小売	1.2%
8	フィデリティ・ナショナル・インフォメーション・サービスズ	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.1%
9	フリートコ・テクノロジーズ	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.0%
10	パーリントン・ストアーズ	アメリカ	小売	1.0%

表の組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。
業種は、世界産業分類基準(GICS)の24産業グループに基づいて分類しています。

運用コメント

◆投資環境

7月の米国株式市場は上昇しました。上旬は、6月末の米中首脳合意が好感され上昇しました。中旬は、FRB(米連邦準備理事会)の利下げ期待などから上昇しました。下旬は、米国企業決算が総じて予想から上振れたことなどから上昇しました。

7月の欧州株式市場は上昇しました。上旬は、6月末の米中首脳合意が好感され上昇しました。中旬は、欧州企業決算への警戒感がくすぶったことや、下旬にかけてはユーロ圏の景況感が悪化したことなどが嫌気され、上昇幅を縮小させました。

7月の国内株式市場は上昇しました。米中首脳会談で貿易協議の再開と追加の対中制裁関税先送りに合意したことや、米利下げ期待の高まりを受けて米株式市場が続伸したことなどを好感し、上昇しました。

7月の米ドル円相場は、FRBによる利下げ観測の動向を睨みつつ、対円で上昇しました。ユーロ円相場は対円で下落しました。

(ご参考)

名称	当月末	前月末	変化率
NYダウ工業株30種	27,198.02	26,526.58	2.5%
ナスダック	8,273.61	7,967.76	3.8%
ドイツDAX指数	12,147.24	12,271.03	-1.0%
フランスCAC40指数	5,511.07	5,493.61	0.3%
イギリスFTSE100指数	7,646.77	7,402.33	3.3%
日経平均株価	21,521.53	21,275.92	1.2%
米ドル	108.64	107.79	0.8%
ユーロ	121.19	122.49	-1.1%
英ポンド	131.97	136.57	-3.4%

海外市場の指数については、海外市場における本レポート作成基準日の前営業日の値を、為替(対円・仲値)については本レポート作成基準日の値を用いております。

FTSE100指数の著作権はFTSE International Limited(以下、「FTSE」といいます。)が所有します。FTSE、London Stock Exchange PLC(以下、「Exchange」といいます。)またはThe Financial Times Limited(以下、「FT」といいます。)のいずれも、当該指数を用いることによって得られる結果に関して、または特定の時間、日付またはその他の方法で公表される当該指数の数値に関して、明示的または黙示的に担保するものではありません。指数はFTSEによって編集、計算されます。FTSE、ExchangeまたはFTのいずれも、指数のいかなる誤りについて何人に対しても(過失あるいはその他の)責任を負わず、当該いかなる誤りについて何人に対しても通知する義務を負いません。

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

出所:ブルームバーグデータを基にアセットマネジメントOneが作成。

◆運用概況

保有銘柄では、市場予想を上回る決算を発表した情報技術銘柄が上昇し、プラスに寄与しました。一方、市場予想を下回る収益見通しを発表したヘルスケア銘柄が下落し、マイナスに影響しました。

◆今後の運用方針

株価の割安性やキャッシュフロー創出能力等を考慮の上、将来的にそれぞれの分野でリーディングカンパニーになり得るとともに、持続的な利益成長が期待できる銘柄への選別投資を継続します。セクター別では、情報技術セクター、一般消費財・サービスセクターなどに注目します。
為替ヘッジについては、当面行わない方針です。

◆お知らせ

今月のお知らせはありません。

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

MHAMグローバル・アクティブ・オープンは、世界各国の株式を中心に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指します。

1. 世界各国の株式へ幅広く分散投資を行います。

※株式よりも有利と認められる転換社債等や、上場市場への直接投資に代えて海外で上場されている企業のDR(預託証券)等に投資することもあります。

2. 企業の成長性を重視したボトムアップ・アプローチ[※]によるアクティブ運用を行います。

◆世界各国の産業を、国にとらわれることなく世界横断的に分析し、戦略的に優位にある企業を抽出します。なお、原則として国別/産業別の投資配分には制限を設けないものとします。

※ボトムアップ・アプローチとは、個別企業の調査・分析に基づき、投資銘柄の選定を行う手法をいいます。

3. 独自の産業調査および企業調査に基づき、中・長期的視点で、持続的に利益成長が期待される銘柄を選定し、株価の割安性ならびに分散度合いを考慮の上、ポートフォリオを構築します。

◆ROE(自己資本利益率)、ROA(総資産利益率)等を中心に財務分析を行うことにより、長期的に継続可能な潜在成長力のある企業を選別します。

4. 外貨建資産については機動的に為替ヘッジを行い、為替変動リスクの軽減を図ります(中・長期的に円高局面が見込まれるときにヘッジを行います。)

5. 株価指数等の先物取引を含む株式の実質組入比率は、信託財産の純資産総額の0%~100%の範囲内とします。

6. ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー(以下「ロード・アベット社」といいます。)が運用の指図を行います。

◆運用の効率化を図るため、運用指図に関する権限をロード・アベット社に委託します。

主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク

当ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合には、当ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。

為替変動リスク

当ファンドが行う外貨建資産への投資のうち、為替ヘッジが行われていない部分において、投資対象通貨と円との外国為替相場が円高となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではなく、上記以外に「流動性リスク」、「信用リスク」、「カントリーリスク」などがあります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

- 投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取り扱いについてのご注意」をよくお読みください。

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位 (当初元本 1口 = 1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (基準価額は 1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 4 営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後 3 時まで販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
購入・換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求等に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	無期限 (1996年 8月30日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了 (繰上償還) することがあります。 ・この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。 ・信託契約の一部解約により、受益権の口数が当初設定口数の10分の1または5億口を下回ることとなるとき。
決算日	毎年 3 月および 9 月の各 6 日 (休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年 2 回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 ※原則、収益分配金の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

下記の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額 (購入申込口数に購入価額を乗じた額) に、 3.24%*(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。 *消費税率が10%になった場合は、 3.3% となります。
信託財産留保額	ありません。

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.674%*(税抜1.55%) *消費税率が10%になった場合は、 年率1.705% となります。 ※運用管理費用 (信託報酬) は、毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 ※委託会社の信託報酬には、当ファンドの運用指図に関する権限の委託を受けた投資顧問会社 (ロード・アベット社) に対する報酬が含まれます。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 監査費用は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆ファンドの関係法人 ◆

<委託会社>アセットマネジメントOne株式会社
[ファンドの運用の指図を行う者]
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
<受託会社>みずほ信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行う者]
<販売会社>販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先 ◆

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター 0120-104-694
(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

